中高年世代活躍応援プロジェクト佐賀県協議会設置要領

1 佐賀県協議会設置の趣旨

いわゆる就職氷河期世代の方々への対応については、骨太の方針 2019 に盛り込まれた「就職氷河期世代支援プログラム」の下、令和 2 年より関係機関や団体を構成員とする「就職氷河期世代活躍支援佐賀県プラットフォーム」（以下「佐賀県 PF」。）を設置し、官民が協働して県内の就職氷河期世代の支援に地域全体で取り組む気運を醸成するとともに、支援策の取りまとめ、進捗管理等を統括し、令和 6 年度までの約 5 年間の集中支援に取り組んできた。

今般、昨年閣議決定された骨太の方針 2024 において、令和 7 年度以降「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことから、佐賀県 PF においても本方針に沿って、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」。）を対象を拡大した上で、引き続き安定就労の実現と活躍の場を拓くための支援に取り組んでいく。これに伴い、佐賀県 PF については「中高年世代活躍応援プロジェクト佐賀県協議会」（以下「佐賀県協議会」。）と名称を改めることとする。

佐賀県協議会においては、様々な立場の構成員が中高年世代への支援に係る課題やニーズについての認識を共有し、今後の支援策等について意見交換をすることを通じて、官民が協働してこの世代への支援に地域全体で取り組む気運を醸成するとともに、この世代の中には配慮すべき様々な事情を抱える方がいること等を踏まえ、画一的ではなく、地域の創意工夫も活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築し、積極的に届けていくことが必要である（別添 1 参照）。

2 構成員

佐賀県協議会は、次の関係機関をもって構成員とする。

【行政機関】

佐賀労働局

佐賀県（労働関係部局、保健福祉関係部局、孤独・孤立対策関係部局）

【市町村】

佐賀市

【経済団体】

佐賀県経営者協会

佐賀県商工会議所連合会

佐賀県商工会連合会

佐賀県中小企業団体中央会

【労働団体】

日本労働組合総連合会佐賀県連合会

【就労等支援機関・団体】

特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構佐賀支部

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

県内ハローワーク、ジョブカフェ SAGA

3 各構成員の役割

上記2に記載の各構成員の役割は次の（1）及び（2）のとおりとする。

（1）行政機関等

①佐賀労働局

- ・佐賀県協議会とりまとめ共同事務局
- ・中高年世代活躍応援プロジェクトに係る佐賀県協議会の事業実施計画（以下「事業計画」。）策定に関する共同取りまとめ、佐賀労働局（県内ハローワーク含む）が実施する事業の進捗管理
- ・各種支援策の周知広報
- ・「中高年世代活躍応援プロジェクト」（委託事業）の実施及び進捗管理

②佐賀県産業人材課（労働関係部局）

- ・佐賀県協議会とりまとめ共同事務局
- ・事業計画策定に関する共同取りまとめ、佐賀県（関係機関・団体等含む）が実施する事業の進捗管理
- ・各種支援策の周知広報
- ・社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金を活用した事業

③佐賀県社会福祉課（保健福祉関係部局及び孤独・孤立対策関係部局）

- ・社会参加に向けた支援を必要とする者の実態やニーズの把握の検討
- ・地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下「孤独・孤立対策PF」。）の設置・運営に関する県内市町との連絡調整
- ・孤独・孤立に関する実態やニーズの把握の検討
- ・県内の孤独・孤立対策PFと連携した先進的な取組に係る事例の把握と周知
- ・各種支援策の周知広報

④就労等支援機関・団体等（佐賀市健康福祉部生活福祉課含む）

- ・専門窓口・専門チームによる就職等支援
- ・企業説明会・面接会の開催や職場実習・体験の機会の確保
- ・企業に対する正規雇用化を含む処遇改善の働きかけ、中高年世代を対象とした求人確保
- ・専門窓口による個別就職支援、就職支援セミナーや企業説明会の開催
- ・中高年世代を対象に含む職業訓練
- ・職業的自立に向けた支援
- ・社会参加に向けた支援を必要とする者への支援の充実
- ・各種支援策の周知広報
- ・その他中高年世代の支援に係る施策の提案

（2）経済団体、労働団体

- ・企業に対する中高年世代を対象とした求人募集、積極的な採用、企業説明会・面接会の開催や職場実習・体験の機会の確保の働きかけ
- ・企業に対する人材育成の充実や正規雇用化を含む処遇改善の働きかけ
- ・中高年世代の就労や社会参加に向けた相談支援
- ・イベントや会報等での各種支援策の周知広報
- ・その他中高年世代の支援に係る施策の提案

4 佐賀県協議会における取組事項

佐賀県協議会においては、次の（１）から（４）までに掲げる事項について取り組むこととする。

（１）気運醸成と各種支援策の周知広報

県内の中高年世代の支援に地域社会全体で取り組む機運を醸成し、各界が一体となって、積極的な正規採用、正規雇用化を含む処遇改善や社会参加への支援に結びつくような環境整備を図る。

また、中高年世代本人及びその家族等に対し、各構成員が有する様々なルートを通じて各種支援策の周知広報を図る。

（２）支援対象者の把握

次の①から③までの支援対象者に係る実態やニーズの把握の方法等を検討する

*【参考資料】 ①、②の対象者数については、「都道府県別・中高年世代活躍応援プロジェクト支援対象者数推計表」（別添２）

① 不安定な就労状態にある方

※ 正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方や求職中の方など

② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

※ 統計上、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない方など

③ 社会参加に向けた支援を必要とする方

※ ひきこもり状態にある者、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、社会参加に向けた支援を必要としている方

（３）目標、K P I の設定及び事業実施計画の策定

① 上記（２）の支援対象者ごとの取組に係る目標（目指す数値や状態をいう。）を設定するとともに、K P I（当該目標の進捗を毎年度当該地域で把握するための指標をいう。）を可能な限り定量的に設定する。

② 目標を達成するため、「中高年世代活躍応援プロジェクト佐賀県協議会事業実施計画」（以下「事業計画」。）を策定する。

③ 事業計画に基づく事業の進捗管理を行う。

（４）市町プラットフォームとの関係

佐賀県協議会は、市町プラットフォーム（以下「市町 PF」）の設置・運営について、必要に応じて市町 PF の設置・運営に関する各市町への働きかけや助言等を行うなど、所要の調整を図る。

5 会議運営

上記４に掲げる事項の協議を行うため、年２回を目安に会議を開催することとし、必要に応じて更に開催することができるものとする。

また、会議の開催方法については、書面又はオンラインによる開催のほか、各構成員のニーズを考慮した上で行うこととする。

6 秘密の保持

佐賀県協議会の構成員及び協議の場に参加した者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

令和7年6月3日作成